

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和6年3月調査結果

令和6年4月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2024年3月)

3月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.5ポイント低下の49.8となった。

家計動向関連DIは、飲食関連が上昇したものの、住宅関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、上昇した。

3月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.8ポイント低下の51.2となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差2.1ポイント上昇の52.4となり、先行き判断DIは前月差1.6ポイント低下の51.9となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	110人	84.6%	北陸	100人	89人	89.0%
東北	189人	173人	91.5%	近畿	290人	246人	84.8%
北関東	129人	113人	87.6%	中国	170人	161人	94.7%
南関東	330人	312人	94.5%	四国	110人	90人	81.8%
東京都	164人	157人	95.7%	九州	210人	177人	84.3%
甲信越	92人	90人	97.8%	沖縄	50人	43人	86.0%
東海	250人	216人	86.4%	全国	2,050人	1,820人	88.8%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- ・ 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
 - 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断 D I ・ 先行き判断 D I (原数値)
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
 - 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断 D I ・ 先行き判断 D I (原数値)
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「 III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分 (雇用関連は上位 1 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I（季節調整値）

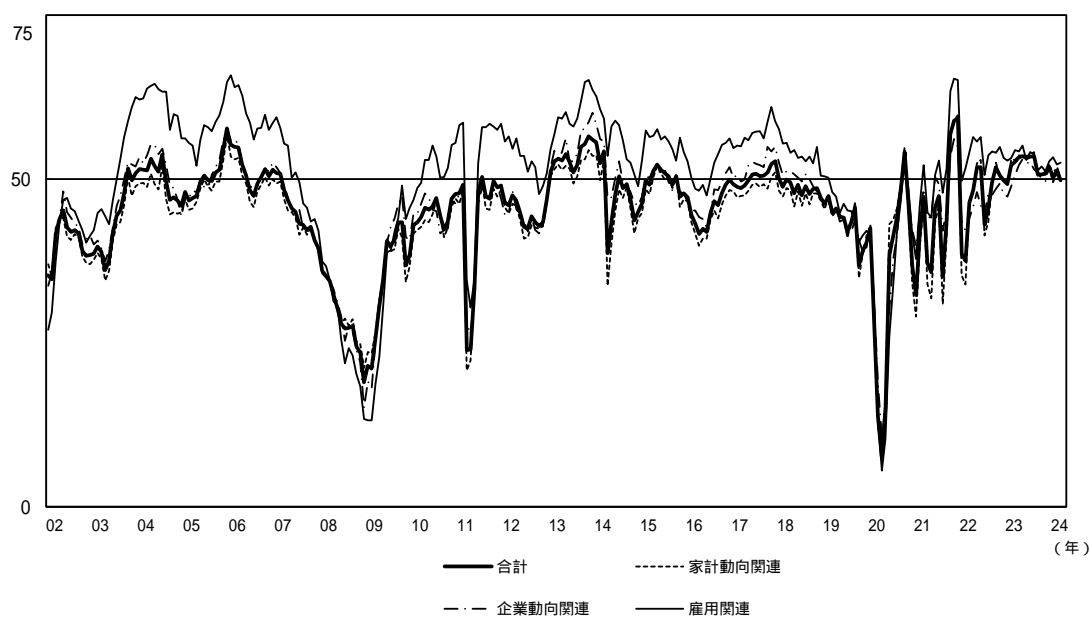
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.8となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.5ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2023			2024			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	(-1.5)
家計動向関連	50.7	51.1	51.6	49.5	50.9	49.4	(-1.5)
小売関連	48.9	49.8	50.0	48.8	49.5	47.7	(-1.8)
飲食関連	57.9	58.3	58.4	50.6	52.9	53.1	(0.2)
サービス関連	54.1	53.4	54.5	51.2	53.4	52.4	(-1.0)
住宅関連	42.8	43.2	44.2	47.6	50.1	47.1	(-3.0)
企業動向関連	50.1	49.6	52.1	50.9	52.0	50.0	(-2.0)
製造業	48.6	48.3	50.6	51.3	50.9	47.8	(-3.1)
非製造業	51.4	50.8	53.6	51.1	53.1	51.9	(-1.2)
雇用関連	51.9	51.2	52.7	53.3	52.2	52.5	(0.3)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

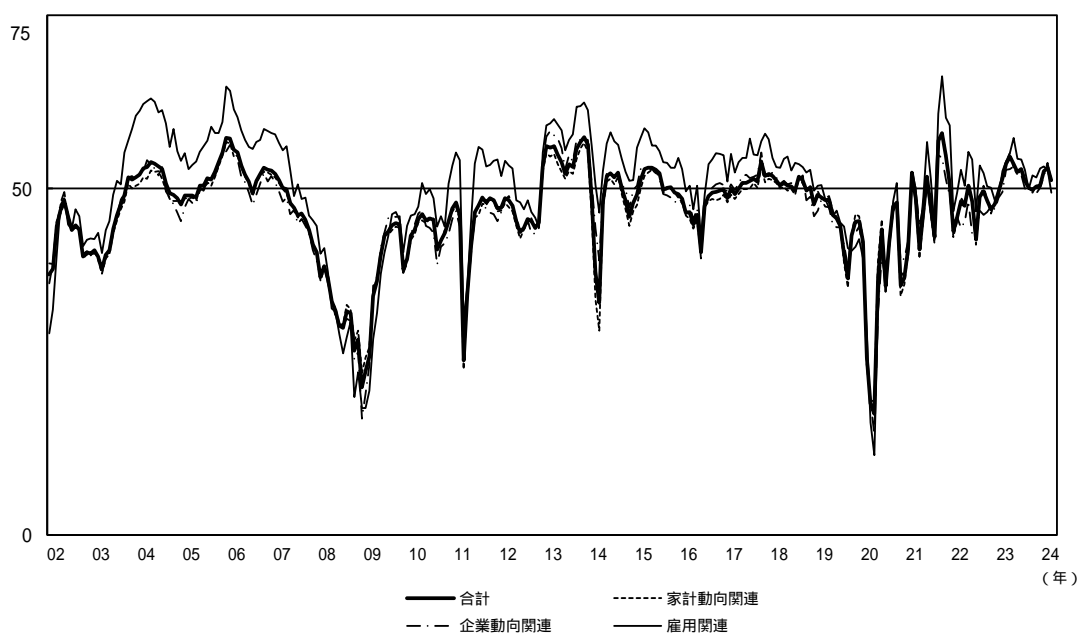
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.8ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2023			2024			(前月差)	
		月	10	11	12	1	2		3
合計			49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	(-1.8)
家計動向関連			49.4	50.4	50.2	52.6	52.8	51.5	(-1.3)
小売関連			47.5	48.2	47.5	51.3	51.6	51.9	(0.3)
飲食関連			54.6	55.9	56.2	60.0	59.0	53.5	(-5.5)
サービス関連			52.8	54.6	55.2	54.9	54.4	51.5	(-2.9)
住宅関連			45.5	44.5	44.9	45.1	48.9	45.6	(-3.3)
企業動向関連			49.8	49.3	50.1	51.7	53.7	51.0	(-2.7)
製造業			49.4	49.5	50.7	51.2	52.4	49.4	(-3.0)
非製造業			49.9	49.7	49.5	52.5	55.3	52.6	(-2.7)
雇用関連			51.9	51.6	52.9	53.2	52.8	49.4	(-3.4)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2023			2024		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	49.9	49.8	50.9	47.4	50.3	52.4
家計動向関連	49.7	49.8	50.8	46.3	49.6	52.5
小売関連	47.9	48.0	48.7	45.4	48.3	50.4
飲食関連	54.5	57.9	60.9	47.1	50.6	57.5
サービス関連	53.4	52.9	54.2	48.1	52.1	56.0
住宅関連	43.1	43.3	42.6	45.9	49.3	49.7
企業動向関連	49.8	49.6	51.6	48.8	51.5	51.2
製造業	49.7	49.0	49.7	47.6	50.3	48.6
非製造業	50.0	50.2	53.4	50.2	52.7	53.5
雇用関連	51.6	49.5	50.4	51.8	52.3	54.9

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2024	1	2.1%	20.0%	49.0%	23.0%	5.9%	47.4
	2	3.0%	22.4%	51.7%	18.5%	4.4%	50.3
	3	3.6%	26.0%	51.3%	15.0%	4.2%	52.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2023			2024		
	月 10	11	12	1	2	3
合計	49.6	49.4	48.6	51.9	53.5	51.9
家計動向関連	49.4	49.3	47.8	51.8	53.7	52.6
小売関連	48.3	48.6	46.7	50.4	51.5	52.1
飲食関連	56.5	55.9	50.3	57.8	61.8	56.1
サービス関連	50.8	50.4	50.3	54.3	57.0	54.1
住宅関連	45.4	43.3	44.6	45.6	49.7	45.3
企業動向関連	49.7	48.8	49.2	51.6	52.9	50.1
製造業	49.7	48.6	49.1	50.7	51.3	47.9
非製造業	49.5	49.4	49.2	52.7	54.7	52.2
雇用関連	50.4	51.5	52.9	53.8	53.7	50.8

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2024	1	2.7%	26.4%	50.5%	16.6%	3.8%	51.9
	2	3.3%	28.0%	51.3%	14.0%	3.3%	53.5
	3	2.7%	26.2%	50.7%	16.5%	3.8%	51.9

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国12地域中、5地域で上昇、7地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北陸(1.6ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは甲信越(6.2ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023			2024			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	(-1.5)
北海道		51.0	50.1	50.1	50.0	52.7	47.9	(-4.8)
東北		49.6	50.7	51.8	45.2	45.4	46.0	(0.6)
関東		50.1	51.3	52.4	52.0	51.5	50.9	(-0.6)
北関東		48.9	49.4	49.7	50.6	50.0	47.6	(-2.4)
南関東		50.5	52.0	53.4	52.6	52.0	52.1	(0.1)
東京都		53.5	55.8	57.1	57.7	58.2	58.3	(0.1)
甲信越		46.3	50.5	52.7	52.4	51.6	45.4	(-6.2)
東海		53.1	51.1	51.1	52.3	50.0	48.0	(-2.0)
北陸		49.3	49.7	50.4	41.3	50.5	52.1	(1.6)
近畿		51.1	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	(-3.0)
中国		48.3	51.0	51.5	48.5	51.1	51.3	(0.2)
四国		50.5	51.6	52.4	50.9	48.8	49.5	(0.7)
九州		52.6	52.5	54.1	53.7	53.6	52.5	(-1.1)
沖縄		63.3	56.1	57.9	51.6	58.1	56.1	(-2.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国12地域中、1地域で上昇、10地域で低下、1地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは北海道(1.7ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(5.9ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2023			2024			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	(-1.8)
北海道		50.3	51.7	50.5	52.9	49.7	51.4	(1.7)
東北		47.7	48.9	48.2	49.6	48.3	48.3	(0.0)
関東		49.6	50.6	50.3	51.1	54.1	51.0	(-3.1)
北関東		48.0	48.7	49.4	51.2	52.7	51.7	(-1.0)
南関東		50.2	51.3	50.6	51.0	54.7	50.8	(-3.9)
東京都		55.2	55.1	53.9	55.9	56.7	55.6	(-1.1)
甲信越		51.1	51.0	50.1	54.7	54.5	51.6	(-2.9)
東海		49.8	48.4	47.5	50.0	51.0	50.9	(-0.1)
北陸		49.9	50.9	52.6	47.9	55.9	53.6	(-2.3)
近畿		49.1	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	(-4.6)
中国		50.8	51.1	51.4	54.2	51.0	50.5	(-0.5)
四国		49.4	49.8	48.2	52.5	50.9	48.6	(-2.3)
九州		53.6	53.1	53.7	55.9	56.2	52.5	(-3.7)
沖縄		59.7	59.1	62.1	58.0	58.9	53.0	(-5.9)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2023			2024		
	月 10	11	12	1	2	3
全国	49.9	49.8	50.9	47.4	50.3	52.4
北海道	49.3	46.9	48.2	47.5	49.8	50.2
東北	48.2	48.2	49.4	43.1	45.3	48.7
関東	49.2	49.5	51.3	49.4	50.5	52.5
北関東	47.2	47.6	48.9	47.8	48.7	49.3
南関東	50.0	50.2	52.2	49.9	51.2	53.7
東京都	53.8	54.2	56.2	54.9	56.1	59.2
甲信越	46.6	48.6	49.7	48.3	49.7	48.3
東海	52.2	48.6	49.9	49.2	49.5	50.3
北陸	50.0	49.7	48.8	38.1	48.0	51.7
近畿	49.2	50.7	51.5	46.4	52.6	53.6
中国	48.2	49.7	50.3	45.4	49.4	54.8
四国	48.3	51.1	50.0	46.7	48.6	52.8
九州	52.7	52.5	55.2	51.7	53.9	56.4
沖縄	62.8	55.1	56.3	50.0	60.0	61.0

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2023			2024		
	月 10	11	12	1	2	3
全国	49.6	49.4	48.6	51.9	53.5	51.9
北海道	47.1	50.0	48.7	51.6	51.1	53.6
東北	46.5	47.9	46.8	49.3	49.1	49.4
関東	48.8	49.3	48.6	50.6	54.4	51.6
北関東	45.9	46.7	48.2	50.6	52.6	53.1
南関東	49.9	50.3	48.7	50.6	55.1	51.1
東京都	54.5	53.8	51.3	55.6	58.2	55.3
甲信越	50.8	48.3	47.1	54.5	56.2	54.7
東海	50.3	48.3	45.5	51.0	51.4	50.6
北陸	48.9	48.6	50.0	48.1	56.4	56.5
近畿	48.5	49.2	50.5	52.8	54.2	50.5
中国	49.5	49.5	49.2	53.1	52.6	53.0
四国	49.7	48.6	44.6	51.4	51.1	49.4
九州	53.7	52.0	50.6	55.8	57.1	52.8
沖縄	60.4	57.7	61.9	61.5	59.3	54.7

III. 景気判断理由の概要

全国

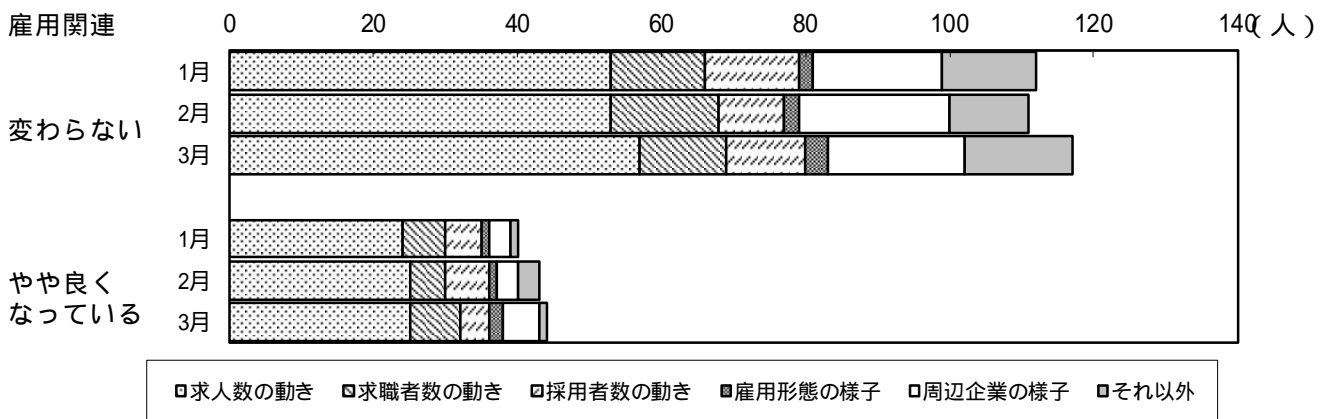
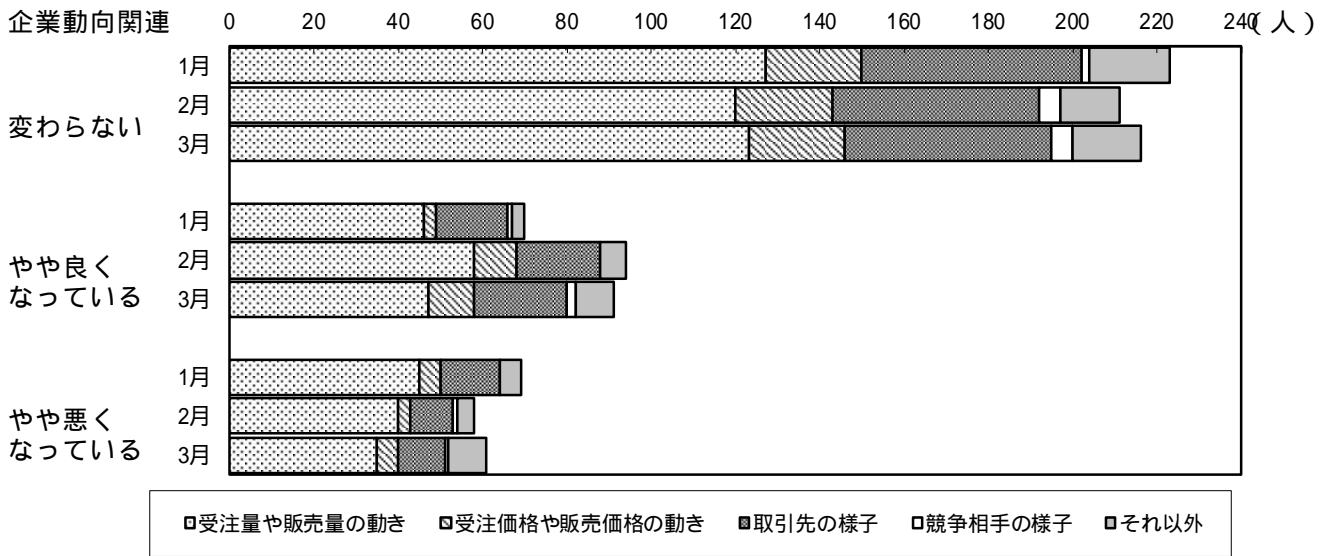
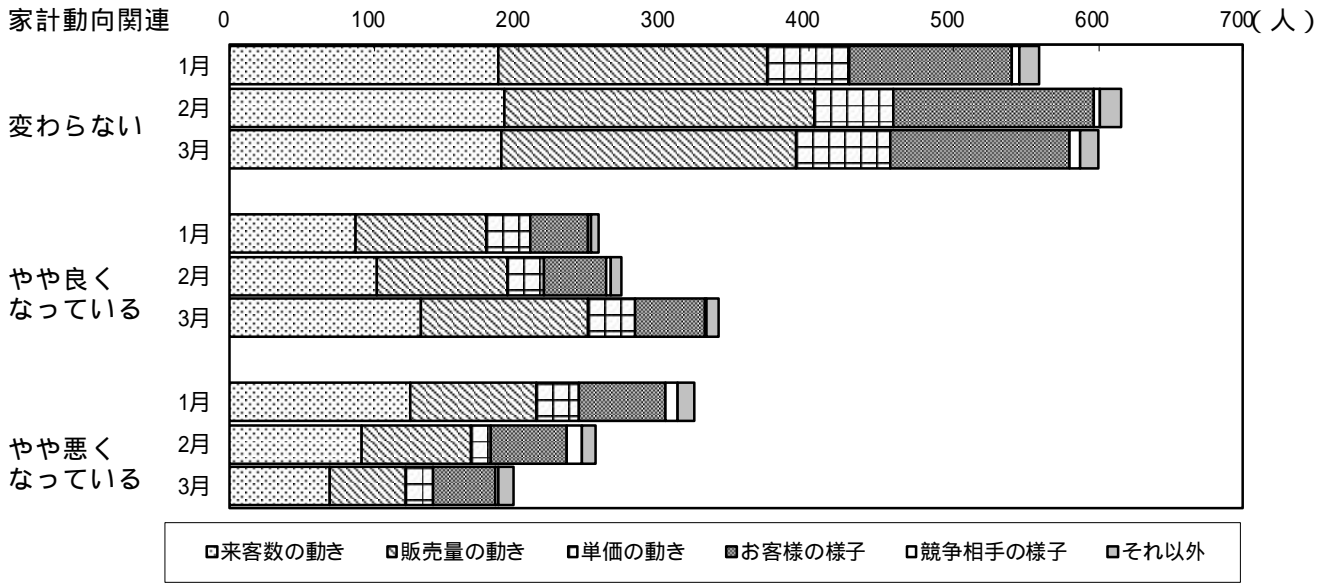
(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・外国人観光客の増加に伴い、団体客の予約も好調である。また、国内需要も増加傾向にあり、特に週末の販売価格が上昇している（近畿＝都市型ホテル） ・インバウンドの増加もあるが、新社会人や進学のための新生活需要の動きが多くなっている（九州＝家電量販店）
			・4月からの値上げが報道されていることで、月末に近づくにつれて、トイレットペーパー、ティッシュペーパーが異常なほど売れている。物価高に対する消費者の防衛意識が一層高まっている状況がうかがえる（北海道＝スーパー）
			・来客数は増えているが、婦人服や紳士服、子供服などのファッション関係の動きが悪い。特に気温が低い影響で、婦人服関係は春物が動いていないほか、商品の値上げの影響もあって厳しい状況にある。一方、インバウンド売上の前年比は、2月が119.8%、3月が117.3%と好調に推移している（近畿＝百貨店）
	企業 動向 関連		・年度内工事は全て予定どおりにしゅん工を迎えており、追加工事による上積みもみられたことから、年度末決算が見込みを上回ることが確実となった（北海道＝建設業） ・自動車の組立ラインが止まった影響による生産調整が続いている。また、ロボット関連分野もいまだ回復がみられない（北関東＝一般機械器具製造業）
		雇用 関連	・2025年卒業生の求人数は前年を上回っている。また、企業の採用活動も活発に動いており、業種によっては採用人数を大幅に増やす企業もある。既に内定を得ている学生もあり、早期選考が拡大していると考えられる（九州＝学校〔大学〕）
先行き	家計 動向 関連		・4月の新学期需要と、国内外の観光客のゴールデンウィークの来街者数増加が見込まれ、その結果、現在より景気は向上するとみている（南関東＝一般小売店〔文房具〕） ・賃上げの流れに加え、インバウンド需要も増えていることから、当面は良くなる（近畿＝スーパー）
			・物価の上昇により客の節約志向が今後も続くと推察され、景気が良くなる要因が見当たらない（中国＝一般小売店〔食品〕）
			・客の購買力が落ちてきている。食品の度重なる値上げが効いていないのではないかと。ガス、電気料金の補助がなくなったら、一層食費に掛ける金が減ってくるように見える（東海＝コンビニ）
	企業 動向 関連		・企業のシステム関連投資は堅調である。引き合いが多い状況が続いている（九州＝通信業） ・運送業界では4月より2024年問題が始まる。今までと同じ体制では今までと同じ仕事量はこなせない。かといって人員や設備は簡単には増やせず、売上単価が上がったとしても頭が痛い（東海＝輸送業）
		雇用 関連	・新卒・中途採用共に人材が不足しており、採用のめどが立っていない。さらに、1人当たりの採用コストが金銭的・労力的にも上昇しているため、利益が圧迫されている中小企業も多くみられる（四国＝求人情報誌）

令和6年能登半島地震関連

	判断	特徴的な判断理由
現状		・北陸新幹線延伸関連のイベントが増え、来客数が増加している（北陸＝コンビニ）
先行き		・3月16日に延伸開業した北陸新幹線や北陸応援割の効果が出てくることによって、来客数の動きは徐々に良くなってくると考える（北陸＝テーマパーク）

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



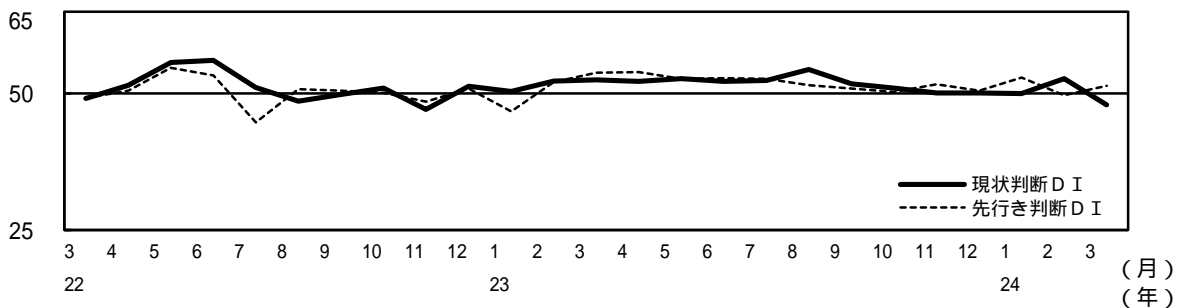
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・4月からの値上げが報道されていることで、月末に近づくにつれて、トイレトーパー、ティッシュペーパーが異常なほど売れている。物価高に対する消費者の防衛意識が一層高まっている状況がうかがえる(スーパー)。
			・例年よりも寒い日が続いているため、春物商材に動きがみられない(衣料品専門店)。
			・2月はインバウンドを始めとして観光客が伸びた。3月は観光の端境期となるため、人の動きは落ち着いていたが、春休みシーズンに入ると帰省や新生活での移動が目立つようになっている。生活需要はコロナ禍前の状態に回復したとみられる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・年度末を迎えているなか、例年ほど駆け込み発注がみられない(広告代理店)。
			・年度内工事は全て予定どおりにしゅん工を迎えており、追加工事による上積みもみられたことから、年度末決算が見込みを上回ることが確実となった(建設業)。
	雇用 関連		・円安が進んでいることで物価が一段と上昇しており、原価も上がっている。販売価格に全てを転嫁できていないため、景気はやや悪くなっている(金属製品製造業)。
○		-	
その他の特徴 コメント			：株価の上昇や外国人観光客の増加など、明るい材料も多いが、物価高の影響が大きく、実体経済が良くなっている実感はない(求人情報誌製作会社)。 ：前年から商品の値上げが相次いでいる。前年までは値上げした分だけ、売上の増加につながっていたが、今年に入ってから、来客数、買上点数が落ち込み始めており、売上の伸びが鈍化している(コンビニ)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・円安の影響で価格改定が相次いでおり、今後の販売活動に影響が出てくる懸念される(一般小売店)。
			・外国人観光客の入込が堅調なことに加えて、当地に寄港する予定の豪華客船の数も増加していることから、今後の景気はやや良くなる。様々な業界において、春からの値上げが見込まれることで、ゆとり旅行が増えると期待できることもプラスである(観光名所)。
	企業 動向 関連		・大企業の値上げによって大企業で働いている従業員の購買意欲が刺激され、その効果が地方の中小企業にも及び、好循環が生まれると期待している(広告代理店)。
			・今後、ドライバーの人手不足や働き方改革の影響で、商品の配送に遅れが生じることが懸念される。取引先から、集荷などの時短を要請されることも心配される(その他非製造業[鋼材卸売])。
雇用 関連		・人手不足が顕著になりつつあるなか、募集媒体に対する求職者の反応が弱くなっている。中小規模の企業や店にとって、人材確保が難しくなっていることで求人数の減少につながっている面もある。これらのことから、今後も景気は変わらないまま推移する(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：大手企業で見込みを上回るベースアップの動きがみられること、中小企業の手不足が深刻なことから、中小企業で働いている人からも、ある程度のベースアップを期待する声が多く聞かれる。このため、今後の景気はやや良くなる(一般小売店[土産])。 ：春闘での賃上げ率が予想よりも高く、客の所得が増加することが見込まれる。ただし、実需を中心としたマンション市場に賃上げの効果が出てくるのは、家計のやりくりが落ち着いてからになるため、もう少し先のことになる(住宅販売会社)。

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

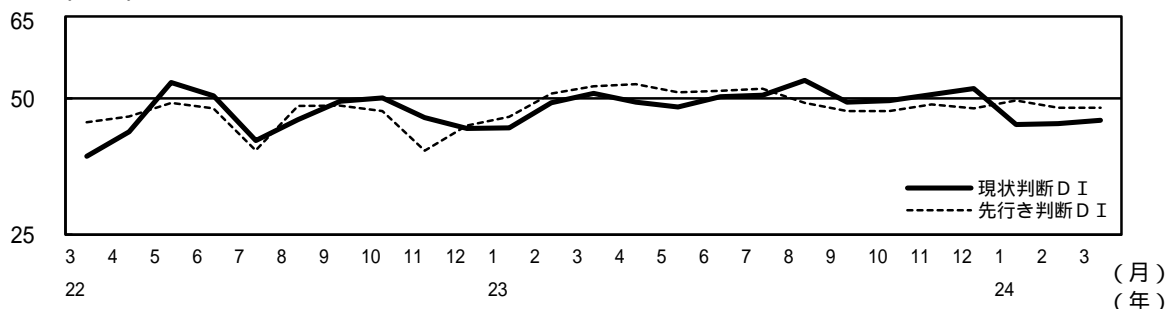


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新生活に向けた需要などは例年どおりみられる。しかし、2月と3月の寒暖が逆転したことで春物商材の需要が遅れている。天候に振り回されている状況である(衣料品専門店)。
			・暖かくなってきたことと歓送迎会が増えたことで予約数は戻りつつあり、前年よりも良くなっている(一般レストラン)。
			・3月に入り気温の低い日が続き、衣料品の売上が大きく減少している。新生活、セレモニー関連のアイテムは前倒しで動く傾向があり今月は微減している。人が動く季節であるが、身の回り品や装飾品などは買い控え傾向にある(百貨店)。
	企業 動向 関連		・動きが活発になっているところと、そうでないところの開きがある(広告代理店)。
			・食品の値上げが続いているが、特売商品の動きが良く、受注量、販売量共に前年を上回っている(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
	雇用 関連		・特別企画乗車券の効果で前半は駅売店と観光地の販売が好調であったが、それ以外の郊外店、百貨店は苦戦している。全体としては前年に届いていない(食料品製造業)。
		・企業により増産、減産とばらつきがあり、平均すると変わらない状況である(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・業種によるばらつきはみられるものの、新規求人数が増加傾向にある(職業安定所)。 ・年度末だが広告申込みの動きが鈍く、売上も前年を大きく割っている(新聞社[求人広告])。 ：3月はインバウンドの来客数が顕著に伸びている。目標は達成できている(観光型ホテル)。 ：久しぶりに通常の異動シーズンとなっている。飲食店はまずまずだが店頭販売が振るわない。どの価格帯でも特定のものしか動いていない。特に地元客の節約志向が更に進んでいる(その他専門店[酒])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・大手企業が賃上げを行うと発表しているが、地方の中小企業までは及んでおらず、大都市圏のように消費が活発になるとは考えにくい(衣料品専門店)。
			・大型連休のイベントやクルーズ船の寄港が活発になる。また、気候が暖かくなり外出しやすくなる(商店街)。
	企業 動向 関連		・6月から始まる定額減税の効果がどれだけあるかは疑問だが、消費行動を促すキャンペーンが活発化することを期待している(広告業協会)。
			・ゴールデンウィークもあり、気温の上昇とともに旅行や観光による人の移動が更に活性化(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
雇用 関連		・求人募集を掛けている企業との打合せのなかで、景気が後退するようなネガティブな情報はない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：行楽シーズンに向けたウォーキングシューズやスニーカー需要に期待している(その他専門店[靴])。 ：決算期や年度初めの繁忙期が過ぎ、落ち着く時期となる(乗用車販売店)。

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

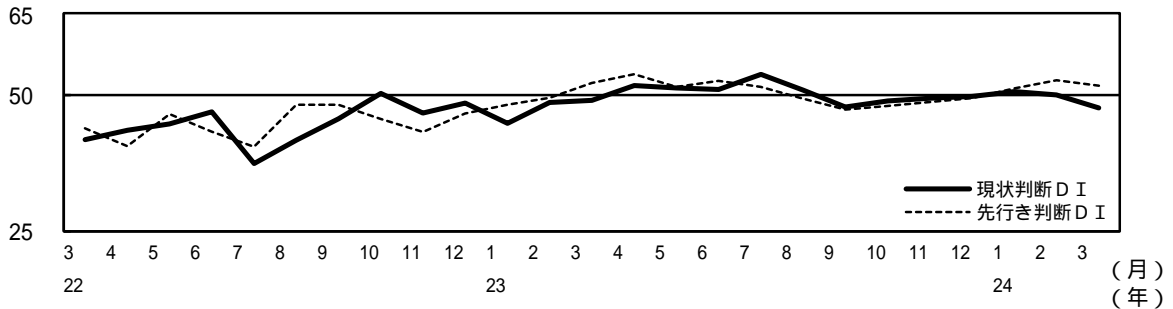


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・建築資材価格の高止まりが続いている。労務費も上げざるを得ず、総体として価格が上がってしまい、受注になかなか結び付かない(その他住宅[住宅管理・リフォーム])。
			・降雪により、営業に支障が出る日もあったが、少しずつ春の暖かさとともに、卒業旅行等で来園者数が増加しつつある(テーマパーク)。
			・3月は全般的に、降雨、降雪、低温等、天候不順が多く、婦人ファッション、特にヤング向けのジャケットやブルゾン等の中衣料が不振である。来客数の減少が目立ち、食品エリアも軒並み厳しい状況である(百貨店)。
	企業 動向 関連		・自動車の組立ラインが止まった影響による生産調整が続いている。また、ロボット関連分野もいまだ回復がみられない(一般機械器具製造業)。
			・取引先の生産が今月から減産になることや、前月に生産がストップした影響がかなり出ている(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・4月の新年度を前に、新生活用品、白物家電の冷蔵庫、洗濯機、テレビ、寝具やインテリアラックなどの物量が前年を1割ほど上回っている。コスト的には運賃も上がり気味で、引っ越し依頼も多いことから4トン車等の大型車両の不足が発生し、協力車の運賃も高く、車両確保が難しくなっている(輸送業)。
		・例年3月は派遣の求職者数が減少傾向にあり、今年も同様で変わらない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・大手製造業を中心として、従業員の賃上げ要求に応じてきている。中小ではすぐに賃上げとまではいかないが、意識は高まっている(人材派遣会社)。 ：特に、外国人観光客の来訪者数の伸びが良い。完全に新型コロナウイルス感染症発生前の数値に戻っている(旅行代理店)。 ：運賃の値上げで利用客が減少し、送迎の車が多くなっている。また、大手チェーンの居酒屋でも、平日は22時頃閉店している(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・商品単価の上昇が落ち着いてきているが、数量が増加に向かうほどの大きな需要増加には至っていない(家電量販店)。
			・これから暖かくなるので、飲料品関係の販売が増える(一般小売店[酒類])。
	企業 動向 関連		・2024年度上期は、生産数など変わらずに推移する予定である(電気機械器具製造業)。
			・取引先の生産計画によると、やや良くなる(金属製品製造業)。
雇用 関連		・今後も人材不足により求人数は伸びていき、賃金の上昇も考えられるため、景気の上向きは続く(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：ハイシーズンになることやコンペの需要が戻りつつあることから、やや良くなる(ゴルフ場)。 ：中小企業や地方で賃金が上がらない間は、外食も控えるだろう。物価高に加えて金利が上がるかもしれないので、財布のひもは固くなる一方である(一般レストラン)。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

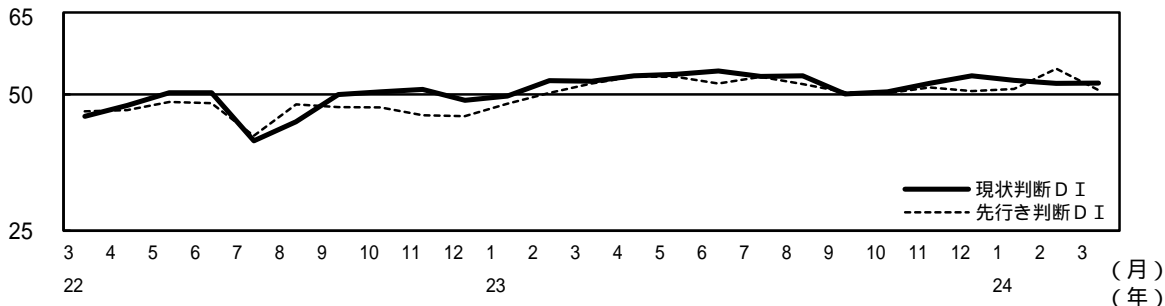


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今月も、訪日外国人による高級ブランド商材に対する購買意欲は非常に高く、売上の底上げに貢献している。リビング商材や食料品関連商材などの日用品の動きも良く、安定的に良い売上推移となっており、良い意味での横ばいである(百貨店)。
			・新生活需要が想定より良い。買換え需要では台数が伸び悩むなか、単価が上がっているのが良い要因と考えられる(家電量販店)。
			・物価上昇の影響で洋服を見に来る客が少ない。また、天候不順も重なり、来客数が減少している(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・メーカー側の価格高騰により、厳しさが増している(出版・印刷・同関連産業)。
			・ひな祭りに関連した街をあげてのイベントがあり、例年の1.5倍の人出があったため、売上も2倍近くに伸びている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・幅広い企業からかなりの求人があるが、なかなか求職者の条件が合わず、採用までたどり着かないのが現状である(民間職業紹介機関)。
		・新規求人数は前年同月比で7%ほど増加している。情報サービス業や旅客運送業などの人手不足分野からの募集が旺盛で、就職数も伸びている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：北陸新幹線が開通したので、北陸方面に行きたいという客がたくさん来店しているが、北陸応援割のクーポンをなかなか取得できないため、近場で家族皆で有意義に過ごしたいという客も徐々に増えている(旅行代理店) ：販売金額は単価の上昇により伸びているが、販売数は前年を割る日も見受けられるようになっている(コンビニ)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・単価の上昇、販売数及び来客数の減少という状況はしばらく変わらないのではないかと(スーパー)。
			・4月の新学期需要と、国内外の観光客のゴールデンウィークの来街者数増加が見込まれ、その結果、現在より景気は向上するとみている(一般小売店[文房具])。
	企業 動向 関連		・業界内から良くなっているという声が聞こえてこない。厳しい状況が続く(輸送業)。
			・自動車メーカーは現在も高水準の生産を継続しており、今後も景気は良くなる(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・労働市場における賃金上昇に伴い、派遣単価の引上げを承諾してくれた企業が多かったが、求人数に影響してくるかは分からない。単価が上がる分、求人数を抑えられる恐れもある。景気回復基調と判断して拡大していくのかは、現時点では定まっていない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：大企業を中心に賃上げが積極的に行われていることや、円安傾向が続いており、引き続きインバウンドを中心に堅調に推移することが想定される(その他レジャー施設[総合]) ：金利が高くなると、車をローンで購入する客の返済額も増えるので、買い控えが起きると予想している(乗用車販売店)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東) の推移 (季節調整値)

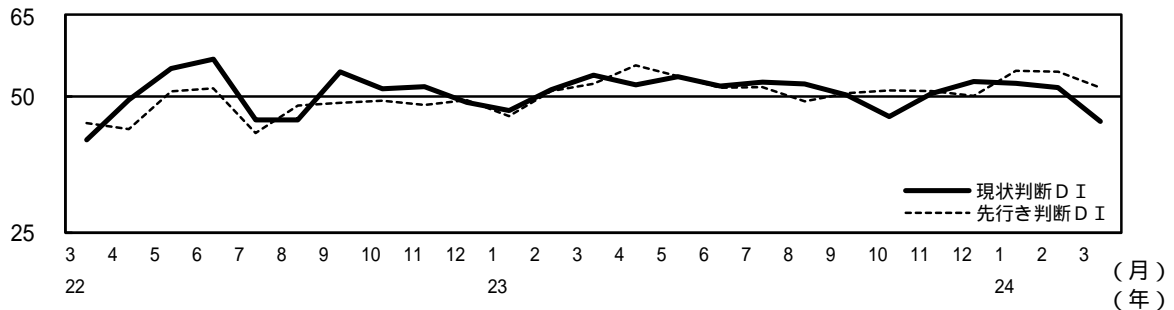


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新車の供給正常化により、販売台数は安定している。一方、価格上昇の影響で、足元の受注は減少傾向にある(乗用車販売店)
				・2月は比較的気温が高く推移したため、売上が上向いたような気がするものの、今月は当初から気温が低下傾向で推移していたので、客の反応、購買が余り良くない(コンビニ)
				・当地では春先に入って新入学用の販売等が始まり、多少心配していたものの、今までどおりの注文が入っているので、安心している(商店街)
	企業 動向 関連			・諸物価の上昇により、ワインのようなし好品は、後回しにされている(食料品製造業)
				・納期の前倒し依頼が入り、買手側も慌ただしくなってきた印象を受けている(電気機械器具製造業) ・販売価格は変わらないが、受注量が増えてこない(建設業)
	雇用 関連			・求人をけん引する製造業において、現場作業者の採用が引き続き多い。老人ホーム等、高齢者施設の採用も高止まりしている(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント				：3月中旬から始まった北陸応援割の影響で、かなりの客が来館している。3か月前と比べると約150%の来客数で、売上も同様となっている。当社も、割り当てられた予算枠が約2時間で終了するほどの勢いだった(都市型ホテル) ：申込みや来客数は変わらず堅調である。春休みの旅行の申込み等も増加傾向で、その先の旅行受注も堅調である(旅行代理店)
先行き	家計 動向 関連			・現状、今までよりは多少賃金は上がっているのかもしれない。やや良くなってはきているが、これから先、更に物価の上昇等があるので、良くなるというよりは現状維持ではないか(百貨店)
				・天候が暖かくなり、行楽など個人消費も増えるとみているので、期待を込めてやや良くなる(スーパー)
	企業 動向 関連			・大手企業ではベースアップを含めた賃上げが行われるが、中小企業では厳しい状況となっている。そのため県内では節約志向がまだ強く、小売業の出稿量が増えて来ていない。北陸新幹線の延伸による好影響は一部みられるが、現在大きな量にはなっていない(新聞販売店[広告])
				・株価の上昇、マイナス金利政策の解除等の外部要因が、関係各所に好影響を与え、取引先へも波及するのではないかとみている(金融業)
	雇用 関連			・ここ数か月は、求人数、求職数共に増減を繰り返している(職業安定所)
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルス感染症もようやく終息して、宴会がかなり増えてきている。また、世の中の景気が良くなっている印象もあり、全ての物価が上がってきたことで、ようやく普通に仕入価格の値上がり分を価格転嫁できるようになったことが有り難い(スナック) ：暖かくなると、関東方面からの客が動き出すため、現状よりはやや良くなると考えている(観光型旅館)

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

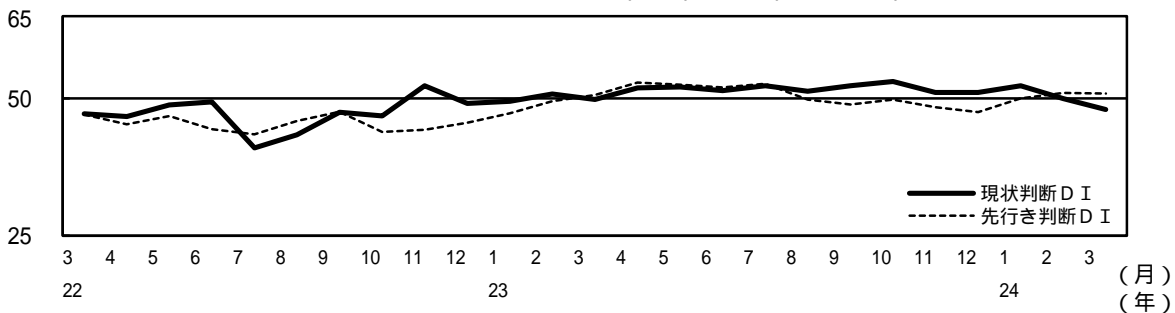


6 . 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・インバウンドの需要は変わらず多くの外国人観光客がホテルや観光地で消費しているため、収益は伸びている。一方、国内旅行者は一時の勢いはなくなったが、新型コロナウイルス感染症発生前と比べても変わらないほどの需要がある。景気は良い状態が継続している(旅行代理店)	
			・新生活シーズンで携帯電話やパソコンが若干伸び、生活家電も動いている(家電量販店)	
			・今月の入場者数は、下旬に雨天が多く予想外に伸び悩んだ。3か月前と比べると、天候の影響もあるが少し悪くなった。ただし、売上に関しては、客単価が上がっており今のところ予算額を確保している(ゴルフ場)	
	企業 動向 関連		・受注状況を見ると、アフターコロナの回復基調が一段落して、安定した状態にある(電気機械器具製造業)	
			・同業他社と話していると、最近ようやく低迷状況から抜け始めたという話を多く聞くようになった(窯業・土石製品製造業)	
			・受注量が減少している。原材料価格は比較的高い水準が続いており、利益が出にくい状況が続いている(金属製品製造業)	
	雇用 関連		・例年に比べ、企業には年度末に向けての採用意欲はあるものの、採用ポジションに求めるスキルや経験に鑑み、採用決定に慎重な傾向がある(民間職業紹介機関)	
			・人手不足という声がある一方で、新規求人数は減少している。物価高などにより収益が上がらず、また、中国経済の減速により仕事が減っているなど景気が良くなっている実感がないという声がある。そのため、新規雇用には慎重な様子である(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント			：必要な物しか買わない購買行動から、価値がある物なら購入するといった買物風景を見るようになった。ただし、来客数は前年比90%前半で、天候不順が大きな理由である(衣料品専門店) ：昼間の人通りは多くなっている。ただし、夜になると非常に人出が減る(観光名所)
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・金利上昇による影響はまだみられないため良い状態が続く見通しだが、余り急激に金利が上がると、ローンを組んでいる人たちの財布のひもが固くなることを懸念する(商店街)	
			・富裕層やインバウンドの消費は拡大傾向が続くことに加えて、中間所得層においても定額減税、株高の恩恵や賃上げ効果によって、消費は緩やかながら向上とみる(百貨店)	
	企業 動向 関連		・年度が替わっても国内の物価高や材料の価格高騰が続くため、なかなか予算が折り合わず工事の発注が難しいという声が多い。当分ははっきりしない見通しである(建設業)	
			・運送業界では4月より2024年問題が始まる。今までと同じ体制では今までと同じ仕事量はこなせない。かといって人員や設備は簡単には増やせず、売上単価が上がったとしても頭が痛い(輸送業)	
	雇用 関連		・求職者数が増加せず、求人内容とのミスマッチが多く、採用者数は横ばいから減少傾向と予測する(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：大手企業の春闘での満額回答を受けて、消費マインドの向上が期待できる(スーパー) ：客の購買力が落ちてきている。食品の度重なる値上げが効いているのではないかと。ガス、電気料金の補助がなくなったら、一層食費に掛ける金が減ってくるようにみえる(コンビニ)	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

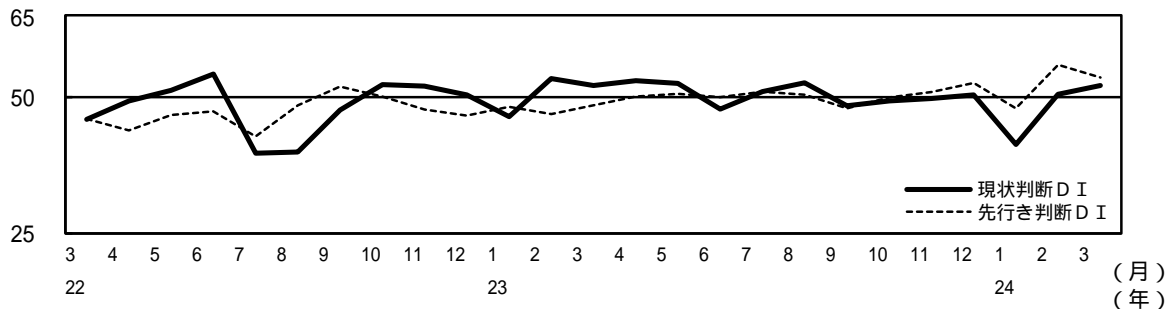


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・今月は天候の影響が大きく、春物商材の動きが鈍化し、来客数も前年から大幅に減少となっている。依然として大手自動車メーカーの不正問題の影響が続いており、業界としては来客数や消費の回復に至っていない(自動車備品販売店)。
				・北陸新幹線延伸関連のイベントが増え、来客数が増加している(コンビニ)。
				・気温の低下により、春物衣料品の動きが悪い。3月には定番のように動く入学式や卒業式関連のセレモニーウェア等の需要も少なくなり、気温の影響が非常に出ている。ギフトは洋菓子を中心に前年並みで、人の交流が増えてきている様子がうかがえる(百貨店)。
	企業 動向 関連			・北陸新幹線の敦賀開業に伴い周辺施設の開業や関連イベントなどが増加している(プラスチック製品製造業)。
				・特別積合せ貨物運送の物量は前年比マイナスが続いている(輸送業)。 ・能登半島地震の被害により、半数を超える繊維事業者が被害を受け、稼働の遅れや稼働率の低下を来しており、1月の生産高が前月より2割近く低下している。稼働をフルに再開できるまでに時間を要する企業もある(繊維工業)。
雇用 関連			・合同企業説明会や関連イベントを立て続けに開催していたが、参加学生が極端に少なかった。就職活動の早期化などで既に内々定といった形で就職活動を終了した学生が多いのか、過去10年間を振り返っても最も集客に苦労した就職活動イベントだった。一方で企業側は、人材確保に積極的な姿勢がみられる(新聞社[求人広告])。	
			・自動車部品製造の取引先から在庫がたまっていることが原因で、1~2人であるが派遣契約解除の話が出ている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		: 能登半島地震があったが、その後の復興支援ムードや、3月16日の北陸新幹線敦賀開業、北陸応援割の実施など経済を盛り上げる動きがあり、景気は上向いている(一般レストラン) : 能登半島地震の影響が心理的に購買意欲を低下させ、売上の前年割れが続いている(衣料品専門店)	
先行き	家計 動向 関連			・物価高による買い控えは続きそうである(家電量販店)。
				・3月16日に延伸開業した北陸新幹線や北陸応援割の効果が出てくることによって、来客数の動きは徐々に良くなってくると考える(テーマパーク)。
	企業 動向 関連			・一部で能登半島地震の影響を懸念しているが、コロナ禍からの回復により観光関連が改善傾向となっている。コスト上昇分の価格転嫁も徐々に進み、利益改善にも期待できる(金融業)。
				・2~3か月先の注文の入り具合から変わらないと考える(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・能登半島地震による被災者などの相談は減少傾向となり、通常の求職状況に戻りつつある(職業安定所)。 ・能登半島地震の影響、物価上昇、円安傾向が続き、状況が変わる要素や気配は見受けられない(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			: 北陸新幹線延伸関連の各種事業やイベント、全国規模の集まりが続くので、飲食店、宿泊、広告など、関連する事業は良くなると考える(司法書士) : 3~4月は基本的に新生活を迎える人が多く一時的な回復は見込めるが、それが落ち着いてくると、商品値上げなどにより再び消費が減少する可能性は高いと考える(一般小売店[事務用品])。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

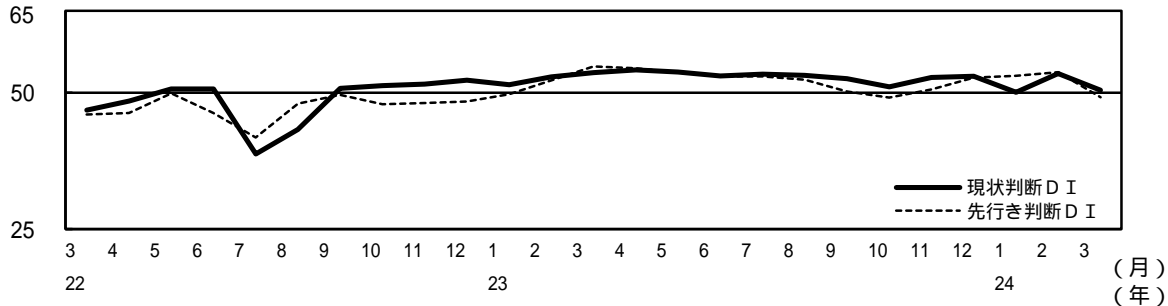


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・例年3月は販売量が減少するが、今年は天候の悪い日が続いたため、その影響も出たと考えられる(コンビニ)	
			・外国人観光客の増加に伴い、団体客の予約も好調である。また、国内需要も増加傾向にあり、特に週末の販売価格が上昇している(都市型ホテル)	
			・来客数は増えているが、婦人服や紳士服、子供服などのファッション関係の動きが悪い。特に気温が低い影響で、婦人服関係は春物が動いていないほか、商品の値上げの影響もあって厳しい状況にある。一方、インバウンド売上の前年比は、2月が119.8%、3月が117.3%と好調に推移している(百貨店)	
	企業 動向 関連		・マイナス金利の解除後も円安傾向が続き、輸入業者は引き続き仕入コストが下がらない状況にある。全体としては3か月前と変わらない(金融業)	
			・仕事の量は以前よりもかなり増えている。特に、今月の引っ越し作業は前年の3倍ほどに増えた。また、運賃も少しであるが今月よりも上昇している(輸送業)	
			・商品の値上げが依然として続くなか、値上げによって単価が上がっている一方、受注量が減っているため、売上は伸びていない。受注量が減少しているため、業況は悪いと感じる(その他非製造業[機械器具卸])	
雇用 関連		・求人数が増える一方、求職者は減る傾向がみられるが、前月と比べて大きな変化ない(民間職業紹介機関)		
		・観光地には訪日外国人があふれ、観光産業はますます活況を呈している。それに伴い、求人数も増加している(人材派遣会社)		
	その他の特徴 コメント	:外国人観光客による飲食店の利用の更なる増加もあり、飲料の売上が少し良くなっている。さらに、団体客による歓送迎会も少しずつ増えている(食品品製造業) :天候不順の影響もあって、売上は伸びていない。ほぼ前年並みの動きであるが、衣料品が不振となっている(その他小売[ショッピングセンター])		
先行き	家計 動向 関連		・物価の上昇が遅れていた業種でも、次々と価格が上がっている。客は、日々の生活でどの出費を切詰めるかを考えているため、売上や販売に動きがないのも仕方がない(その他専門店[宝飾品])	
			・賃上げの流れに加え、インバウンド需要も増えていることから、当面は良くなる(スーパー)	
	企業 動向 関連		・働き手の約7割を占める中小企業の賃上げが、どの程度進むかが注目される。物価の上昇が続いているほか、マイナス金利の解除で4月からは預金金利が引上げとなるが、貸出金利も上がることから、その影響を注目したい(窯業・土石製品製造業)	
			・円安による仕入コストの上昇を、販売価格に転嫁できないため、収益の確保が難しい(繊維工業)	
	雇用 関連		・ゴールデンウィークなどの観光シーズンを迎えるため、一時的な景気の回復が予想される(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント	:行楽や旅行などの活発な動きに合わせて、カメラなどの購入が増えることを期待している。また、賃上げの動きに伴い、滞っていた家電の買換えも徐々に進むと予想される(家電量販店) :桜の開花が予想よりも遅れているため、4月の受注が好調となっている。ゴールデンウィークの予約も好調に推移している(都市型ホテル)			

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

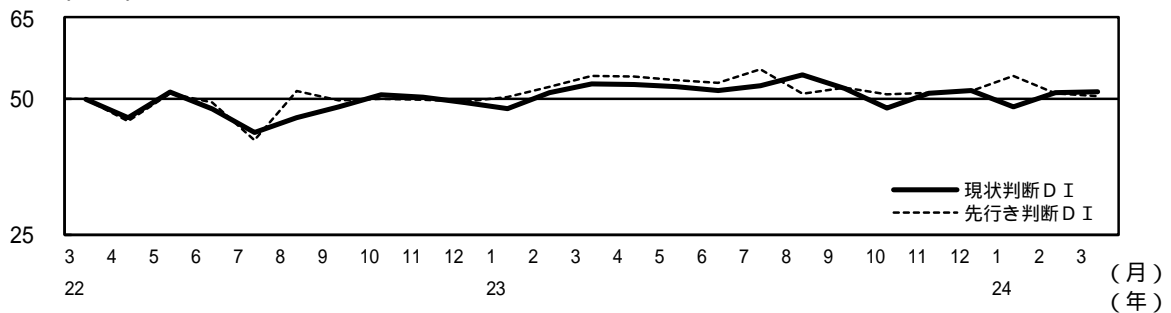


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・3月に入り、暖かくなるにつれ、土日などは来客数が増えてきたようだが、購買状況は例年並みとみられる。家具など新生活に向けた商材は動くようになった感じだが、イベントなどの客の状況は余り変わっていないようである（その他小売〔ショッピングセンター〕）。
				・国内個人旅行者及び海外個人旅行者の増加に伴い、景気が良くなっていると感じた（観光型ホテル）。
				・来客数が少なく、気温が低いため、春物商材の動きも非常に悪い（百貨店）。
	企業 動向 関連			・円安、今後の金利の情報もあり、利益も厳しい状況だが、新商品、業務改善による生産性の向上により横ばいとなる（木材木製品製造業）。
				・生産活動が弱含んでいることに加え、物価の高止まりを通じて消費者の節約志向が一層強まっている（金融業）。
				・新年度に向けて新規見積案件が増加している（輸送業）。
雇用 関連			・大手自動車メーカーの不正問題に絡み、休業をしていた事業所から、4月以降は休業しない見込みである旨の相談が複数あった（職業安定所）。	
			・景気は悪くないまま変わらないが、慢性的な人手不足が加速している。新卒も中途も募集を掛けても人が集まらず採用できない状態が続く一方、給与や待遇面などの条件ばかりが上がっていく。特に新卒採用は前年と比較し、厳選化や早期化が更に進んでいる。学生は多くの企業を受けず、入念に選んだ企業のみでの就職活動をし、売り市場を背景に早々に内定をもらい就職活動を終える（求人情報誌製作会社）。	
		その他の特徴 コメント		：2月まで平日のランチを閉めていたが、開店の要望が多く3月より再開した。大幅に客の動員を伸ばす日は少ないが、堅調に推移している（高級レストラン）。 ：客の節約志向は変わらず、来客が割引デーに集中しているため、平日の来客数が伸長しない状況である。客が買物する日を決めている感じで、割引デーでのまとめ買い傾向が強い。ハレ型商品も伸長せず、安価なプライベートブランド商品の構成比が上がっている（スーパー）。
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・物価の上昇により客の節約志向が今後も続くこと推察され、景気が良くなる要因が見当たらない（一般小売店〔食品〕）。
	企業 動向 関連			・今後も気温が上昇して人の動きが活発化してくるため、更に人流が良くなるとみられる。来客数も増えており、屋外で消費する米飯類や軽食類の売上も前年より期待できるため、店舗での受入れ態勢を整えたい（コンビニ）。
				・金利の見直しや為替の動きなどの影響で、景気がどう動くか読めない（化学工業）。
	雇用 関連			・賃貸住宅の需要が落ち着いたため、やや落ち込むと予測する（不動産業）。
				・大企業の相次ぐ賃上げに伴い、景気の上昇傾向感はあるものの、今後、中小企業の賃上げが実現するかがカギとなる。また、物価高の影響が賃上げを基に払拭できるかもカギとなる（その他雇用の動向を把握できる者）。
		その他の特徴 コメント		：大企業を中心に賃上げの動きがある。株価が好調であり、マイナス金利政策が解除され、少しでも円高に進むと、エネルギー価格や食品の価格が下がる可能性がある（その他小売〔ショッピングセンター〕）。 ：マイナス金利政策の解除が消費者の住宅購入マインドを一時的に下げる可能性が高い（住宅販売会社）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

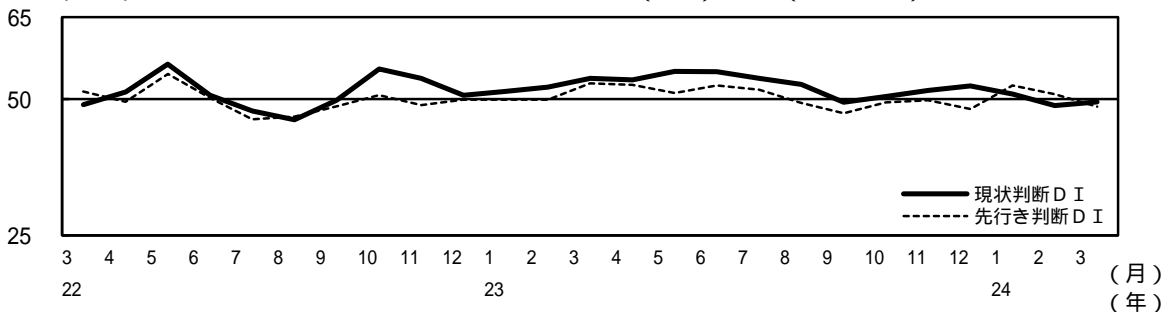


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・インバウンド需要が地方空港の直行便増加などにより本格的に増加している(観光型旅館)。
			・気温が低く推移し、天候も週末にかけて悪くなる傾向があったため、春物衣料の動きが悪く、売上は前年比大幅に減少した(衣料品専門店)。
企業動向 関連			・青果物の卸売価格は、気象状況により左右されることが多い。3月上旬は入荷量、卸売価格とも平年並みとなり、中下旬は平年を下回る低調な荷動きで、単価は前年を上回って推移したが、全体として予断を許さない販売環境が続いている(農林水産業)。
			・ボランティア活動や地域のイベントといった社外イベントへの参加者数が前年度より増加しており、関係者の人の流れもやや増えている(通信業)。
			・販売価格上昇とそれを許容する動きがセットとなっている(食料品製造業)。 ・物価高騰などの補助金がなくなってきており利益が確保できていない(税理士事務所)。
雇用 関連			・一定数派遣の求人数はあるが、求職者とミスマッチも多く就労にはつながっていない。現状維持とみられる(人材派遣会社)。
		・就職件数が前月比、前年同月比共に増加した。就職率についても同様に増加した(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：春はいろいろと祝い事が多いため、例年通り客足が伸びている(一般レストラン)。 ：来客数自体はかなり戻ってきているようだが、客の財布のひもがかなり固いため、厳しい販売状況が続いている(商店街)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・物価高騰による国内需要の低迷を、旺盛なインバウンド需要で相殺するとみられる(旅行代理店)。
			・来客数は増加傾向であり、新生活シーズンを経て新たな需要に期待したい(通信会社)。
	企業動向 関連		・人手不足改善のための求人広告やホテル・旅行等の観光関連広告は多少増えているが、多くの客先では広告予算の削減傾向が続いており、全体としては余り変わらない予想である(広告代理店)。
			・賃上げに伴う人件費の増加や光熱費の高止まり等による経費増加分を価格転嫁できるかが不透明であり、価格転嫁ができなければ景気が悪化する懸念がある(金融業)。
雇用 関連		・新卒・中途採用共に人材が不足しており、採用のめどが立っていない。さらに、1人当たりの採用コストが金銭的・労力的にも上昇しているため、利益が圧迫されている中小企業も多くみられる(求人情報誌)。	
その他の特徴 コメント			：これからは花見やゴールデンウィークの旅行などによって景気は良くなるとみられる(その他専門店[酒])。 ：大幅賃上げは大企業が引っ張っており、地方の中小企業は大きくは望めず、実質賃金のマイナスが続くとみられる(スーパー)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

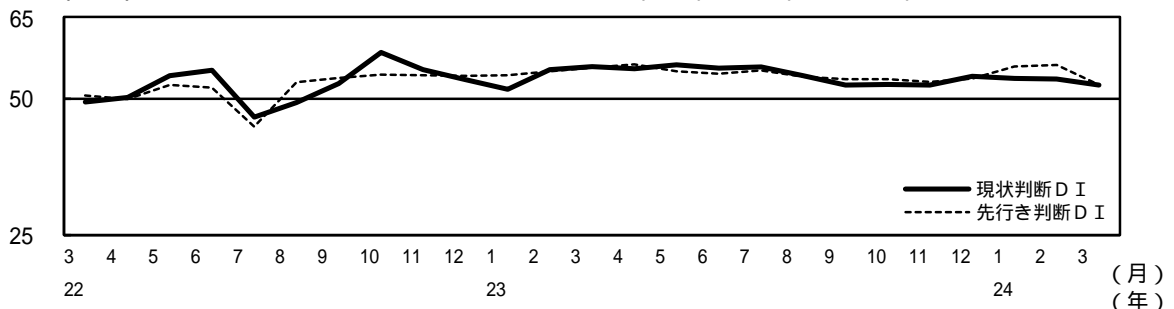


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・決算期であるにもかかわらず、販売台数が例年より増えていない。絶えない値上げで顧客の意識も節約に向かっている(乗用車販売店)。
			・インバウンドの増加もあるが、新社会人や進学のための新生活需要の動きが多くなってきている(家電量販店)。
			・物価上昇の影響で来店頻度が減少しており、必需品以外の買い控えが顕著になっている。価格に敏感になっているためリーズナブルな商品が動いており、全体の底上げにはなっていない(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・メーカーの動きで、半導体の供給が良くなっている。その動きに伴い、当社の協力会社では受注量が増加している(一般機械器具製造業)。 ・季節の不安定さと温暖化で服が売れず、どの工場も機械の稼働率が低い(繊維工業)。
			・来年に向けて新機種製造の計画はあるが、現状ではどこも生産が落ちている(その他製造業[産業廃棄物処理業])。
	雇用 関連		・年度末に合わせ、派遣から直接雇用の切替えの依頼件数が増加している。コストが掛かってでも優れた人材を確保したいという企業側の傾向を強く感じているが、派遣受注数や新規登録者数の増加は余りみられない(人材派遣会社)。
		・2025年卒業者の求人数は前年を上回っている。また、企業の採用活動も活発に動いており、業種によっては採用人数を大幅に増やす企業もある。既に内定を得ている学生もあり、早期選考が拡大していると考えられる(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント		：暖冬であったが寒い3月であったため、常連客以外の春物衣類購買の動きは鈍い(衣料品専門店)。 ：インバウンドは新型コロナウイルス感染症発生前より確実に増加している。加えて、スマートフォンの高性能化により言語の障壁もなく、タクシー利用者の人数は急増している。一方、賃金上昇の期待感はあるものの、全体として節約傾向が続いており、歓送迎会が減少している(タクシー運転手)。
先行き	家計 動向 関連		・賃上げや物価高の影響もあり客単価は上昇しているが、買上客数は減少傾向となっており、引き続き現状維持が続く(百貨店)。
			・春になると気候が良くなるため、インバウンドも含め人の流れが活発になり、交流人口が増加することに期待している(商店街)。
	企業 動向 関連		・ドライバーの労働規制による2024年問題が景気に水を差すと考えられる。物流は流通や販売に大きな影響を与えるため、メーカーや商社等の荷主、工場や店舗等の顧客にリードタイムや値上げの理解が必要となる。ものが届かない状況になると、結局物流業者にしわ寄せがくるという構図は変わらないと予想される(輸送業)。
			・マイナス金利政策の解除に伴い、今後利上げが予想される。取引先の中小企業では金利上昇が不安要因となり、先々の投資意欲は下がっており、景気は悪くなってくる(金融業)。
	雇用 関連		・新年度に入り、正社員の昇給の影響もあり、派遣スタッフの料金改定も順調である。その分の売上増加は見込めるが、新規注文が落ち着いており、大幅な回復は見込めそうにない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：日本銀行のマイナス金利政策解除の報道を受け、客の動きが徐々に増加してくる(住宅販売会社)。 ：企業のシステム関連投資は堅調である。引き合いが多い状況が続いている(通信業)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

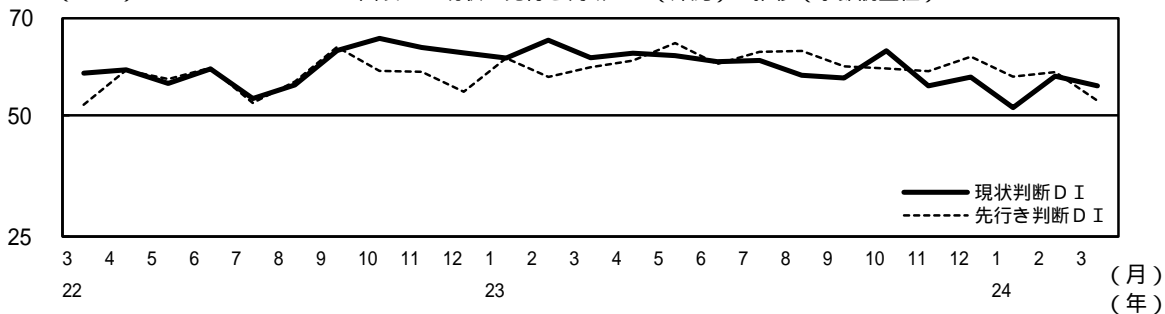


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・前月同様クルーズ船寄港に伴う訪日外国人や、20日以降の観光客の来店で前月並みの販売数で推移している(コンビニ)	
			・旅行商材単価の上昇が激しく、気軽に旅行に行きにくい金額になっている(旅行代理店)	
			・現在の商店街の景況は部分的な偏りがあり、飲食は少しだけ良くなっているようであるが、物販の方は大変厳しい状況で、来客数も少ないという話もよく聞く(商店街)	
	企業動向関連		・景気は回復基調にあるが物価が高騰しているため、一般市民の消費マインドにはつながりにくいと考え(会計事務所)	
			・今月に入っても観光客需要に引っ張られ県内の景気は拡大している。春休みなのか若い年代グループの観光客や、中華系の観光客が目立つ(食料品製造業)	
	雇用関連		・新卒採用求人企業の給与のベースアップなどの話が聞こえてくる。物価高騰は続いているようであるが、賃上げに少し期待したい(学校[大学])	
			・求人案件に対して求職者の応募が少なく、人手不足感が否めない(人材派遣会社)	
	その他の特徴コメント			・3月1日の就職活動解禁に伴い、今まで以上に求人票や学内説明会の依頼を頂いている。4月も多くの学内説明会が予定されているが、5月以降も前年度以上の実施が見込まれる。また、前月に引き続き、今まで求人をしていない企業の来校も複数ある(学校[専門学校])
	その他の特徴コメント			：3月の宿泊部門は春休みや卒業旅行の客が多く利用している。ただ売上は2019年の90%程度である。飲食宴会部門は歓送迎会などがあり売上は2019年の75%である。上向いているがまだ新型コロナウイルス感染症発生前には戻っていない(観光型ホテル)
	その他の特徴コメント			：個人住宅及び投資建築案件の相談件数の減少傾向が続いている(住宅販売会社)
先行き	家計動向関連		・2~3か月先は、新型コロナウイルス感染症の5類移行から1年たつことや、食品値上げも前年と比べると減少すると予想されることから、景気は落ち着き変わらないのではないかとみられる(スーパー)	
			・母の日のギフト需要やゴールデンウィーク期間の来店客増が見込まれる(百貨店)	
	企業動向関連		・マイナス金利政策の解除により住宅ローン金利などの引上げ予想があり、建築に関して客の心理的にマイナス要因とならないか懸念が残る(住宅販売会社)	
			・日本銀行のマイナス金利政策の解除を受け、特に中小企業がどのような方向に進むか注視する必要があるとみられる(輸送業)	
	雇用関連		・ゴールデンウィークに向けて更に観光客の増加が続きそうである。円安の影響もあるかもしれない(食料品製造業)	
			・相談に来て、金利が上がる見通しでなかなか契約まで踏み切れない客が多い(建設業)	
	その他の特徴コメント			・特に小規模の事業所において物価高の影響を注視している声も多く、賃上げができない企業も多いとみられる(職業安定所)
その他の特徴コメント			：観光客も増えて、報道では賃上げも満額回答が続いているが、周りの客の状況を見てみると、財布のひもは固く、全く恩恵を受けていない。物価上昇、人件費増加、人手不足は続いており、単純な値上げでは対応できなくなっている(その他飲食[居酒屋])	
その他の特徴コメント			：3月は学生需要が多く1年の最大の繁忙期であるため販売のピークとなっており、今後2~3か月は落ち着き、やや下り坂になると予想される(通信会社)	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2023 10	11	12	2024 1	2	3
合計		49.9	49.2	50.0	48.5	50.2	48.8
家計動向関連		50.4	49.8	50.0	47.9	49.3	48.3
小売関連		48.8	47.9	47.7	47.2	47.2	45.9
飲食関連		55.1	57.1	58.9	50.7	53.5	53.6
サービス関連		54.9	54.0	54.3	49.1	53.2	52.1
住宅関連		39.5	39.0	41.1	45.1	45.1	46.3
企業動向関連		47.8	47.5	49.1	49.5	52.1	48.8
製造業		44.5	44.2	45.5	46.7	48.8	47.3
非製造業		50.4	50.2	51.8	52.0	54.8	50.2
雇用関連		51.3	49.5	51.7	51.1	52.3	52.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2023 10	11	12	2024 1	2	3
全国		49.9	49.2	50.0	48.5	50.2	48.8
北海道		50.9	49.6	50.9	46.8	49.0	51.0
東北		49.1	48.3	48.7	44.8	46.5	44.0
関東		48.8	49.3	50.9	48.6	50.9	49.1
北関東		46.8	46.3	47.2	46.5	48.5	44.9
南関東		49.6	50.4	52.3	49.3	51.8	50.6
東京都		53.6	54.7	56.6	55.5	58.1	59.3
甲信越		46.3	45.5	46.8	46.5	47.1	46.3
東海		51.7	47.9	49.6	50.5	49.1	48.8
北陸		47.9	47.6	46.7	37.9	48.7	45.4
近畿		50.8	49.7	50.6	47.8	50.4	48.3
中国		48.2	47.5	49.7	47.1	47.8	50.0
四国		50.0	50.4	50.8	47.3	51.2	49.8
九州		51.6	50.3	51.0	51.2	53.4	53.4
沖縄		58.8	57.0	57.7	55.2	56.6	54.4

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2023			2024		
		10	11	12	1	2	3
合計		48.9	48.6	50.3	46.3	49.0	51.0
家計動向関連		49.0	48.6	50.3	45.3	48.2	51.0
小売関連		47.2	46.5	47.5	44.7	46.8	48.2
飲食関連		53.7	56.2	62.4	46.8	49.4	56.7
サービス関連		53.3	53.2	55.0	46.4	51.4	55.7
住宅関連		40.1	39.0	41.2	43.6	44.6	47.6
企業動向関連		47.7	47.9	50.3	47.3	50.1	50.0
製造業		45.7	46.0	47.9	44.1	46.7	48.1
非製造業		49.4	49.5	52.0	50.1	52.9	51.7
雇用関連		50.7	49.3	50.8	51.5	51.8	53.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2023			2024		
		10	11	12	1	2	3
全国		48.9	48.6	50.3	46.3	49.0	51.0
北海道		49.6	47.3	51.3	46.4	48.0	51.4
東北		47.5	48.1	48.8	43.4	45.3	46.7
関東		47.8	48.3	50.3	47.4	49.1	50.8
北関東		45.9	44.7	45.7	44.0	47.0	46.7
南関東		48.6	49.7	52.0	48.7	49.9	52.2
東京都		54.3	54.4	56.4	54.3	55.8	59.6
甲信越		46.1	45.5	46.0	43.8	45.2	47.5
東海		50.8	46.7	50.0	49.0	49.3	50.7
北陸		47.4	46.6	46.9	35.8	45.6	47.8
近畿		48.7	49.1	50.9	46.0	50.0	51.5
中国		46.7	49.1	50.5	46.9	48.0	52.0
四国		48.9	50.3	50.9	45.3	50.8	52.8
九州		52.0	51.5	52.9	48.7	52.5	55.4
沖縄		59.8	55.1	56.9	53.2	57.9	57.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。